

令和5年度
教育委員会の事務に関する点検評価報告書
(令和4年度事業対象)

令和5年12月

吉川市教育委員会

目次

1	目的.....	2
2	教育委員会の事務に関する点検・評価対象事業一覧	2
3	令和4年度の教育委員会の活動状況.....	3
4	点検・評価の結果.....	3
	就学援助事業（小中学校）	4
	学校施設整備事業（小学校）	4
	学校給食センター整備運営事業	5
	教職員研修事業	5
	ICT教育推進事業	6
	教育支援センター事業	6
	文化芸術振興事業	7
	文化財保護事業	7
	中央公民館管理事業	8

1 目的

本報告書は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号。以下「地教行法」と言います。）第26条第1項に基づき、前年度の教育委員会の取組について教育委員会が自ら点検と評価（以下「点検評価」と言います。）を行い、効果的な教育行政の推進を図るとともに、市民への説明責任を果たすことを目的として、毎年度作成するものです。

〈学識経験者の知見の活用〉

地教行法第26条第2項の規定により、教育委員会の点検・評価を行うに当たっては、次の教育に関する学識経験者の知見を活用しています。

- ・坂野 喜隆 氏 流通経済大学 法学部大学院法学研究科 教授
- ・北畑 彩子 氏 聖徳大学 教育学部教育学科 講師

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

2 教育委員会の事務に関する点検・評価対象事業一覧

対象事業については、令和4年度教育行政の重点施策又は第6次吉川市総合振興計画の施策指標・目標指標と関りの強いと考えられる事業を、各担当1事業ずつ計9事業を選択しました。

〈対象事業一覧〉

担当課所名	係等名	事務事業名
教育総務課	管理担当	就学援助事業（小中学校）
	営繕担当	学校施設整備事業（小学校）
	学校給食センター	学校給食センター整備運営事業

学 校 教 育 課	学校支援担当	教職員研修事業
	I C T教育推進担当	I C T教育推進事業
	少年センター	教育支援センター事業
生 涯 学 習 課	生涯学習担当	文化芸術振興事業
	文化財保護担当	文化財保護事業
	中央公民館	中央公民館管理事業

3 令和4年度の教育委員会の活動状況

教育委員会は、教育長、教育長職務代理者、教育委員3名の5名で組織されます。市民の教育環境、文化の向上が図られるように、毎月定例的に教育に関する施策等を審議する会議を開催しました。令和4年度については、教育委員会を12回開催し、28件の議案について審議しました。これらの議決結果、会議録など会議の詳細については、本市のホームページで公開しています。

また、地教行法第1条の4により設置される総合教育会議については、2回開催し、「いじめによる重大事態対応（重大事態対応シミュレーション）について」、「吉川市いじめの防止等のための基本的な方針の改正について」などの教育施策について市長と意見交換を行いました。

4 点検・評価の結果

市教育委員会では、第6次吉川市総合振興計画における「幸せつながる みんなのまち よしかわ」を目指し、『人を育むまちづくり』、『支え合う健やかなまちづくり』、『安心と賑わいのまちづくり』、『快適で持続可能なまちづくり』、『パートナーシップによるまちづくり』の5つの柱に基づき、教育行政重点施策を定め、教育活動の推進に努めています。施策や事業を効果的に行うため、事務事業の内容や成果等の点検評価を行い、教育が果すべき課題の解決に一步でも前進すべく、その対応に努めることが重要であると考えます。

以下、令和4年度事業について、点検・評価について報告するものです。

教育総務課
就学援助事業（小中学校）
担当課の点検・評価の結果
<p>経済的理由で義務教育を受けることが困難な世帯に対して援助し、等しく義務教育を受けられるよう市が支援することは妥当であり、第6次総合振興計画に掲げる「進学機会の確保」への貢献度は高いものとする。引き続き、制度の周知を図り、経済的理由により就学困難な児童生徒が等しく公平に義務教育を受けられる教育力向上に努めていく。</p>
学識経験者の意見
<p>長引いた新型コロナウイルスの影響は経済をはじめ、社会情勢を不安定なものにしています。このような状況の中、児童生徒が安心して教育を受けるような当該事業は今後、ますます重要になります。</p> <p>令和3年度同様本市では、援助児童生徒数が減少しています。「就学援助」制度の存在を令和3年度よりも周知徹底していること、SNSによる周知の回数を増やすなどの努力も評価できると思います。認定率についても、令和4年度は7.1%と近隣自治体の半数になっていることは、本市の子ども政策の総合的な観点から総攬する必要があります。</p> <p>吉川市の子どもたちが、新型コロナウイルスなどの社会情勢などの影響に関わりなく、平等な教育を安全に受けることができるようお願いしたいと思います。</p>
学校施設整備事業（小学校）
担当課の点検・評価の結果
<p>児童や教職員が安全で安心して学校生活を送れるよう、老朽化した施設の修繕等を行うことは施設設置者としての責務であり妥当と考える。学校施設整備事業（小学校）については、長寿命化計画の策定に伴い、修繕体制が整う一方で、体育施設のエアコン設置、照明器具のLED設置等新たな課題が顕在化しており、安全・安心の施設の提供のみならず、多様性に配慮した環境を引き続き整備していく。</p>
学識経験者の意見
<p>令和3年度は、トイレの洋式化による大規模改修があったため、令和4年度は予算規模が縮小されました。GIGAスクールとの関係もあり、無線LAN環境整備が行われており、必要な工事であったと思います。</p> <p>吉川美南駅の開発により児童数の増加したこと、そして小学校の35人学級化により教室不足が起こったことから、令和4年度、1階が複合施設であった美南小学校の教室を増やすことが求められました。そのため、公民館機能を持つ部分に間仕切りを入れ、教室を増やしています。学校を新設せずに、これからの少子化対策に備えるためにも、今回の間仕切りの工事による教室の新設は妥当であると言えます。この工事により、学校を将来的に複合施設として再活用できるという将来を見通した取り組みは大いに評価できます。</p> <p>本市の子どもたちの学びの環境整備の更なる充実をよろしく願います。</p>

学校給食センター整備運営事業
担当課の点検・評価の結果
<p>本市の学校給食センターについては、P F I 事業により運営しており、本市の要求水準書に則した運営が行われているかモニタリングを継続していくことは、児童生徒の食の安全・安心を確保するため、重要である。異物混入や食中毒等の事故を未然に予防するため、今後も引き続き、維持管理運営に係る会議を定期的で開催し、事業者と市とのさらなる連携に努めていく。</p>
学識経験者の意見
<p>当該事業は、事業者によるP F Iによる運営がされています。その際、重要なのは、ひと月に1回のモニタリングの機会です。この時には、事業者と直に話し合う機会となり、意思の疎通ができることから、当該事業のモニタリングは評価できます。P F Iにより、民間事業者の知恵などを借りながら、食育を推進されています。また、P F Iでは、メンテナンスについても、事業者が継続的にセンターを維持運営するため、異動による弊害がなく、民間事業者による柔軟な対応が可能であり、これからも安全安心な運営をお願いしたいと思います。</p> <p>給食は、子どもたちの「食」にかかわるものです。「おいしさ」と栄養バランスなどの調整など難しいのではないのでしょうか。吉川市の給食は味が良いという評判があることから、これからもこの評判を続けてください。</p>

学校教育課
教職員研修事業
担当課の点検・評価の結果
<p>教職員研修事業については、コロナ禍において参集による研修会が制限される中でも、タブレット端末を活用してオンラインによる開催とするなど、自己研鑽の場を確保してきた。今後も参集方式とオンライン方式の長所短所を踏まえ、より良い研修の場の提供に努めていく。</p>
学識経験者の意見
<p>多忙化が社会問題になっている教職員の研修はそれ自体が多忙化の一要因になるかと思えます。その中でも、当該事業は数値化しにくいものであり、アンケートを取りながら理解度を調査することも必要です。また、多忙な教職員が日本型のO J T型研修を受講することから、今後、ますます、その内容の充実も検討しなければならなくなるでしょう。学校長の判断により、各校ごとに学校単位の研修は異なるようですが、集権体制ではなく、現場に即した分権的な研修も求められるのではないのでしょうか。民間事業者や専門業者との連携などを進めながら、当該事業も進めていってほしいと思います。</p> <p>教育の世界にも、多様性が求められる時代、担当課も業務が増え、大変なことになっていることと存じます。教員のなり手不足の問題もあるので、充実した研修体制を望みます。</p>

ICT教育推進事業
担当課の点検・評価の結果
<p>児童生徒の学習効果を高めるため、GIGAスクール構想のもと、従来の教科書等に加え、ICT機器を活用した教育は必要不可欠なものになっている。ICT教育推進事業では、小中学校の児童・生徒及び教職員に対し、ICT機器を活用した補助教材の提供、情報リテラシー教育の実施等を通じて、児童生徒や教職員がICT機器の特性理解と活用につなげ、ひとり一人の教育ニーズにあわせた学びの提供につなげる。</p> <p>今後も引き続き、専門的知識や技能を持った外部人材を活用し、小中学校に対して、より教育効果の高い丁寧な支援を行っていく。</p>
学識経験者の意見
<p>令和3年度から開始された当該事業ですが、本市でも、ICTの活用については、各校ごとの格差が出てくる頃です。本市では、担当（副主幹）がICT予算活用をするように指導しておいでのようです。これからも、このような指導は進めていただきたいと存じます。今後は、ICT活用が得意な方々だけでなく、苦手の方々にも活用できるような研修やプログラム実施をお願いします。</p> <p>「ICTを活用している学校において学力は必ずしも向上していない」というPISA調査の結果もあるため、当該事業は今後の課題もある事業です。上記のようなことを踏まえ、デジタル社会に生きる私たちがどのようにICTを使うのかという命題もありますので、ぜひ、最新の研究も気かけながら推進してください。</p>
教育支援センター事業
担当課の点検・評価の結果
<p>教育支援センター事業では、入室児童生徒の集団生活への適応、情緒の安定、基礎学力の補充、基礎的習慣の改善等のための相談・指導を行うことにより、児童生徒の社会的自立につなげるものであり、対象、手段、意図ともに妥当と言える。また、近年、不登校となる児童生徒は増加傾向にあり、不登校解消のために教育支援センターの役割はますます重要となる。今後につきましても、個々の子どもの状況に合わせて、必要に応じ関係機関との連携を図り、丁寧な支援を行っていく。</p>
学識経験者の意見
<p>新型コロナウイルス蔓延により、不登校の児童生徒が増加していることは話題になっています。全国的には、令和3年度は244,940人だった児童生徒が4年度は299,048人であり、前年度から54,108人（22.1%）増加し、過去最多になりました。本市では、令和3年度よりも、1.6倍となりましたが、この点については様々な要因があり、吉川市としてはできる限りの人的資源を活用しながら、対応されています。教育や心理を学ぶ大学生が不登校の子どもたちの家庭に足を運ぶ「アウトリーチ事業」、農家にご協力いただき、農作業を体験してもらった「園芸療法」など、本市ではこの問題に取り組んでおいでで、学生たちも積極的に協力してくれていると伺い、これからの吉川市の未来に明るい展望を感じることができまし</p>

た。

また、センターへの通所率については、市内に1つしかなく、センターに通うために、保護者の送り迎えも必要となるなど、ジャンボタクシーを使うなどの送迎を行ってもよいのではないのでしょうか。不登校の子どもたちの学力保障も重要であるが、支援センターに通所する児童生徒の中には、全出席の子どももおり、その子に応じた対策をしていることは評価できます。学力が確保すると、子どもたちが学校に復帰しやすくなるため、これからもよろしく願います。

生涯学習課

文化芸術振興事業

担当課の点検・評価の結果

文化芸術事業は多岐に渡るが、市民文化祭は、実行委員会を組織して協働が図られており、文化芸術の振興、生涯学習の成果発表となっている。その他の手段についても、参加者を広く募集し、多様な市民が文化芸術に触れる機会につながるため対象・手段・意図はいずれも妥当である。今後については、引き続き市民を中心とした実行委員会や地域の文化団体との共催、NPOとの協働により事業を進め、多様な市民が参加できるよう努めていく。

学識経験者の意見

当該事業は、本市の文化芸術を普及させるだけでなく、吉川市の郷里への愛着などを育成するために重要な事業だといえます。小説随筆部門から、昨年度、大賞を獲った作家が埼玉県の新聞社の賞を取得するようなステップアップの取り組みとなっていることは評価できます。演劇については、「ばかされー異聞吉川譚ー」は本市にあった昔話を元にした作品であり、市内にあった伝承を普及するためにも大切な取り組みです。これからもぜひ、こうした文化芸術活動を支援していただきたいと思います。

文化芸術と福祉などを結び付けたり、芸術活動と学校教育をつなげたりすることにより、吉川市の子どもたちが「本物の」演劇などに触れる機会として推進されることを望みます。演劇をはじめとした文芸の社会的・経済的・教育的な価値は、多様な価値観を包摂する本市の施策を推進するための有効な資源となります。実践教育のためにも、これからも当該事業の推進をよろしく願います。

新型コロナウイルスの影響で、社会全体が暗くなっている時期こそ、当該事業は一層の推進を期待します。本市の文化芸術を高め、明るい未来を市民と切り開くことも「協働のまちづくり」の基本となり、本市が進める市民活動推進につながると思います。「参加と協働」のまち・よしかわを構築するためにも、本市の文化芸術への理解とその振興の取り組みに期待します。

文化財保護事業

担当課の点検・評価の結果

本事業は、歴史上や学術等価値の高い文化財、また未指定文化財を調査発掘し、市民の貴重な財産として保存・活用することで、市の歴史や文化等の正しい理解と将来の文化の向上発展

につながる。また、本事業により貴重な文化遺産の散逸や消滅、伝統的な行事の消滅を防ぎ、郷土の文化財を後世に残すことにつながるものとする。今後についても、各種講座や展示会の開催を通して、市民の文化財への理解を深めるとともに、指定文化財の保護等を進めていく。

学識経験者の意見

当該事業は、「吉川市のむかし」を過去から未来へ伝えるための重要な事業です。いわゆる行政評価の観点では算出効果は数字化することは難しいですが、本市の子どもたちだけでなく、転入してきた方々にも、本市の歴史・文化を知っていただくためにも、これからも続けていただきたい事業だと思います。多世代にわたる吉川市の愛着を創出することから、吉川市の協働にも資するのになるでしょう。

また、令和4年度の展示である「令和4年吉川市の文化財展―市内に残された水害の記録」は、危機管理課と連携した取り組みであり、吉川の先人たちが災害にあった際の記録を伝えるものです。危機管理では、「過去の歴史を教訓にする」ことが重要だとされます。その意味でも、この展示は、まさに歴史が活かされるすばらしいものでした。これからも、過去から現在への教訓を伝えていただくためにも継続的に取り組んでほしいと思います。

中央公民館管理事業

担当課の点検・評価の結果

公民館では、地域住民の学習・文化活動に係る社会教育施設であるため、施設や設備を適正な維持管理に努めています。

新型コロナウイルス感染症が感染症法において5類に改められたことに伴い、施設を使用する利用団体も増えてきております。

そのためより利用しやすい施設を目指し、昨年度東側駐車場を整備し、南側に駐車場敷地を借上げ整備し、より多くの方に利用していただいております。

学識経験者の意見

新型コロナウイルスによる影響も一段落され、ようやく適切な施設利用を市民の方々もできるようになりました。そのため、感染症対策についても徐々に緩和しながら適切な対応を行っていたため、利用件数なども増加しました。担当課の皆さんの努力に敬意を表します。また、令和4年度には、南側駐車場の整備も終了し、利用者の方々に使ってもらいやすい環境になった成果が令和5年度に見えています。これからの期待できます。

日本全国で、公民館は委託、具体的には指定管理者制度の導入が進んでいます。しかし、「コミュニティセンター」としての役割も公民館に求められています。本市でも、公民館の役割を検討していく重要な課題となります。全国に先駆けた公民館管理のあり方なども情報収集いただければと存じます。これからも長寿命化計画に基づいた安全な空間づくりをお願いします。

基 本 本 事 項	事務事業名	就学援助事業(小学校)			所管部署名	教育部教育総務課管理担当					
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	岡崎 久詩	
	基本 の 関 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	就学困難な児童及び生徒に係る就学援助に関する法律及び施行令				
		まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり(こども・学び部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
		施策	第4節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
	実施 計画 の 位置 付け	施策の展開	(7)進学機会の確保			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
		市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標1 子どもの笑顔と活気でまちを満ちたす			予 算 科 目	会計区分	一般会計			
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			款		教育費	小学校費			
	事 目 的	対象 (誰を、何を)	(直接の対象)経済的理由で就学が困難と認められる児童の保護者 (最終的な対象)市立小学校の児童 対象年齢 06 99 児童及び保護者			手 段 (どのよう な事業を 行うのか)	目	教育振興費			
		意 図 (対象にどの ような状態に なしてほしい のか)	保護者の経済的負担を軽減することで、等しく義務教育が受けられる。				目	教育振興事業(小学校)			
類似事業		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 就学援助事業(中学校)			執行方法		直営 要保護児童生徒援助費補助金				
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 8011 02 就学援助事業(小学校)			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 事業費	18,660	22,387	27,703	23,745	1,357	30,333	31,733	
	② 人件費	2,802	3,006	1,013	2,699	△ 307	2,474	2,474	
		正職員投入人員	0.37人	0.40人	0.13人	0.36人	△ 0.04人	0.33人	0.33人
		正職員人件費	2,802	3,006	1,013	2,699	△ 307	2,474	2,474
	会計年度任用職員人件費					0			
③ 間接経費(加算)	121	274	111	117	△ 157	101	101		
④ コスト対象外(除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	21,583	25,667	28,827	26,560	893	32,908	34,308		
資 源	⑥ 国庫支出金		20	21	55	35	43	43	
		国補助率	1/2	1/2	1/2	1/2		1/2	1/2
	⑦ 県支出金					0			
		県補助率							
	⑧ 市債					0			
⑨ その他					0				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	21,583	25,647	28,806	26,505	858	32,865	34,265	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 市立小学校児童数	人	4,400	4,265	4,187	4,114	4,114
	市立小学校児童数(5月1日現在)		4,401	4,264	4,187		
活 動 指 標	① 認定児童数	人	379	298	299	299	299
	要保護及び準要保護に認定された児童数		326	299	298		
	② 制度周知回数	回	7	7	7	7	7
			就学援助制度の周知回数(3月末、4月末、6月末、9月末、10月末、12月末、1月末)	4	3		
成 果 指 標	① 認定率	%	8	9	10	10	10
	認定児童数/児童数(5月1日現在)		8.5	7.4	7.1		

評価年度の主な取組	経済的な理由で就学が困難な児童の保護者に給食費等の必要な援助を行った。	
	【申請件数等】	
	申請件数	339
	認定児童数	298
	認定割合	87.9%

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	経済的理由で義務教育を受けることが困難な生徒のいる世帯に援助することで、等しく義務教育を受けられるようにすることは妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	99.67%, ★★★★★ 概ね達成された	① 認定児童数 (増加目標指標)	86.02%, ★★★★★ 概ね達成された	100.34%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	71.00%, ★★★ 達成度がやや低い	① 認定率 (増加目標指標)	106.25%, ★★★★★ 達成された	82.22%, ★★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	経済的理由で義務教育を受けることが困難な世帯に援助することで、等しく義務教育を受けられるようにするための必要最低限の援助であるため、成果向上の余地はない。第6次総合振興計画に掲げる「進学機会の確保」への貢献度は高い。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		103.83% 若干増加している 89,127.87 円	認定児童数 活動指標を単位として換算 単位: 円/人	95.63% 若干減少している 66,206.68 円	129.66% 増加している 85,842.37 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	経済的理由により就学困難な児童のいる世帯に対する施策であり、コスト改善及び受益者負担適正化の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成25年度からPTA会費及び児童会費を支給対象とした。また、給食費等未納者への学校長委任払いでの支給を始めた。平成30年4月入学予定児童に対し、新入学学用品費等の入学前支給を行った。(平成30年3月支給) 令和元年度から卒業アルバム代等を支給対象とした。令和3年9月からオンライン学習通信費を支給対象とした。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	援助を必要としている保護者に対して、確実に周知が行き届くよう、周知方法の拡充に努める。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	現状のまま継続して実施する。			
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	大瀧 和寛	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明	現状のまま継続して実施する。			
	二次評価日	令和5年6月21日			

Table with 4 main columns: 基 (Basic), 本 (Main), 事 (Business), 項 (Item). Rows include: 事務事業名 (就学援助事業(中学校)), 事業期間 (特定不可 ~ 未設定), 事業年齢 (-), 所管部署名 (教育部教育総務課管理担当), 事前評価日 (令和4年9月1日), 事前評価責任者 (岡崎 久詩), 根拠法令等 (就学困難な児童及び生徒に係る就学援助に関する法律及び施行令), 事業区分 (法定受託事務, 自治事務), 事務事業の性質 (毎年度繰り返し, 単年度, 複数年度), 直接事業費 (有, 無), 予算科目 (教育費, 中学校費), 執行方法 (直営, 要保護児童生徒援助費補助金), 対象 (保護者, 生徒及び保護者), 類似事業 (就学援助事業(小学校)), 前年度事務事業 (就学援助事業(中学校)).

Table with 10 columns: 区分, 区分, 令和2年度決算(千円), 令和3年度決算(千円), 令和4年度 (予算(千円), 決算(千円), 増減額(千円)), 令和5年度当初(千円), 令和6年度計画(千円). Rows include: A (事業費, 人件費, 間接経費), B (国庫支出金, 県支出金, 市債, その他), C (吉川市年間負担経費), D (補助・単独区分).

Table with 8 columns: 区分, 指標名 (上段), 単位, 令和2年度 (目標(見込)値, 実績値), 令和3年度 (目標(見込)値, 実績値), 令和4年度 (目標(見込)値, 実績値), 令和5年度計画(見込)値, 令和6年度計画(見込)値. Rows include: ① 市立中学校生徒数, ② 市立中学校生徒数(5月1日現在), ③ 援助生徒数, ④ 要保護及び準要保護に認定された世帯の生徒数, ⑤ 制度周知回数, ⑥ 援助生徒数, ⑦ 要保護及び準要保護に認定された世帯の生徒数, ⑧ 認定率, ⑨ 認定生徒数/生徒数.

評価年度の主な取組	経済的な理由で就学が困難な児童の保護者に給食費等の必要な援助を行った。	
	【申請件数等】	
	申請件数	200
	認定生徒数	183
	認定割合	91.5%

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	経済的理由で義務教育を受けることが困難な世帯に援助することで、等しく義務教育を受けられるようにすることは妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	95.81% ★★★★ 概ね達成された	① 援助生徒数 (増加目標指標)	91.12% ★★★★ 概ね達成された	96.46% ★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	84.00% ★★★★ 概ね達成された	② 認定率 (増加目標指標)	91.00% ★★★★ 概ね達成された	87.00% ★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	経済的理由で義務教育を受けることが困難な世帯に援助することで、等しく義務教育を受けられるようにするための必要最低限の援助であるため、成果向上の余地はない。第6次総合振興計画に掲げる「進学機会の確保」への貢献度は高い。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		116.72% 増加している 143,902.97 円	援助生徒数 活動指標を単位として換算 単位: 円/人	82.11% 減少している 98,632.97 円	124.99% 増加している 123,285.47 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	経済的理由により就学困難な生徒のいる世帯に対する施策であり、コスト改善及び受益者負担適正化の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成25年度からPTA会費及び生徒会費を支給対象とした。また、給食費等未納者への学校長委任払いでの支給を始めた。平成30年4月入学予定生徒に対し、新入学学用品費等の入学前支給を行った。(平成30年3月支給) 令和元年度から卒業アルバム代等を支給対象とした。令和3年9月からオンライン通信費を支給対象とした。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	援助を必要としている保護者に対して、確実に周知が行き届くよう、周知方法の拡充に努める。	

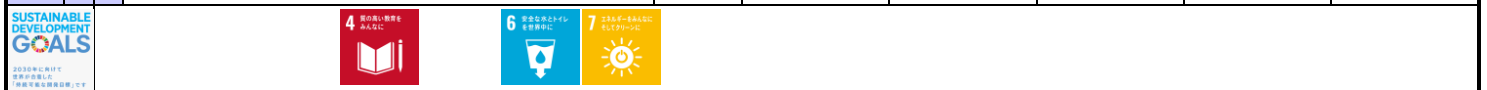
事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	現状のまま継続して実施する。			
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	大瀧 和寛	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明	現状のまま継続して実施する。			
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 事 項	事務事業名	学校施設整備事業(小学校)			所管部署名	教育部教育総務課営繕担当					
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	岡崎 久詩	
	基本 との 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等					
		まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり(こども・学び部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	実施 計画 の 位置 付け	施策	第4節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input checked="" type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
		施策の展開	(5)教育環境と学校施設の整備			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	創生 総合 戦略 との 関連	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計			
		まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標1 子どもの笑顔と活気でまちを満たす				款	教育費	小学校費		
	個 別 計 画 の 位 置 付 け	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 吉川市公共施設長寿命化計画			目	学校管理費	学校管理運営事業(小学校)			
		目 的	対象 (誰を、何を)	(直接の対象)小学校施設 (最終的な対象)児童・教職員			手 段 (どの よう な 事 業 を 行 う の か)	執行方法	一部委託 外部委託		
意 図 (対象 に ど の よ う な 状 態 に な っ て ほ し い の か)	対象年齢		6	65	6歳から65歳	学校施設の耐久性を高めるとともに、省エネルギー化や多様な学習形態による環境に則すための整備を行う。					
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 学校施設整備事業(中学校)			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 80120301 学校施設整備事業(小学校)						
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 8012 03 学校施設整備事業(小学校)			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投 入 コ ス ト	① 事業費	142,320	207,098	47,957	47,819	△ 159,279	101,638	54,390
	② 人件費	7,347	17,658	6,001	15,892	△ 1,766	15,892	15,892
	正職員投入人員	0.97人	2.35人	0.77人	2.12人	△ 0.23人	2.12人	2.12人
	正職員人件費	7,347	17,658	6,001	15,892	△ 1,766	15,892	15,892
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	149,666	224,756	53,958	63,711	△ 161,045	117,530	70,282	
資 源	⑥ 国庫支出金	120,962	105,019	21,631	21,420	△ 83,599		
	国補助率	1	1/3.1	1/3	1/3.1			
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債		84,000	2,400	2,100	△ 81,900	91,400	
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	28,704	35,737	29,927	40,191	4,454	26,130	70,282	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input type="checkbox"/> 吉川市単独					

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 学校数	校	8	8	8	8	8
	市内小学校数		8	8			
	② 児童数	人	4,400	4,265	4,187	4,114	4,114
	市内小学校の児童数		4,401	4,265	4,187		
活 動 指 標	① 学校施設長寿命化計画による劣化度調査棟数	棟	26	26	26	27	27
	校舎等のうち、築20年超かつ200㎡以上の棟の調査		26	26	26		
成 果 指 標	① 施設の長寿命化及び省エネルギー化検討のための現場確認回数	回	-	-	16	16	16
	全8校×2回		-	-	16		
②							



評価年度の主な取組	1 学校施設の長寿命化計画に基づく劣化度調査棟数 全小学校施設8校のうち、築20年超かつ200㎡以上の26棟について、劣化度調査を実施した。 全8校について、2名で調査を実施したため、調査回数は16回。
	2 主な事業 (1)美南小学校35人学級対応 美南地区公民館間仕切り壁等整備工事(建築工事) 美南地区公民館間仕切り壁等整備工事(電気設備工事) (2)体育館無線LAN環境整備 小中学校体育館無線LAN環境整備工事(小学校全8校分) (3)体育館照明器具LED化 小中学校4校体育館照明器具LED化工事(旭小、三輪野江小、栄小分)

事業性	区分		評価結果		判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	児童や教職員が安全で安心して学校生活を送れるように、老朽化した施設の改修を行うことは、対策・手段・意図ともに妥当である。					
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討							
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討							
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)		令和2年度	令和3年度		
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 学校施設長寿命化計画による劣化度調査棟数 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された			
	成果指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 施設の長寿命化及び省エネルギー化検討のための現場確認回数 (増加目標指標)	評価不可	評価不可				
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	本事業の経験をこれから行う事業に反映することができる。学校施設における整備充実の基本計画に大きく貢献するものである。						
価効性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標		令和2年度	令和3年度	変動率		
		3,981,922.50 円	施設の長寿命化及び省エネルギー化検討のための現場確認回数	評価不可	評価不可				
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	常にコスト意識を持ち、必要最小限の費用で、最大の効果が得られるよう取り組んでおり、コスト改善の余地はない。本工事は学校施設の改修事業であり、事業の性質から受益者負担の余地はない。						
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし							

改革改善	これまでの改革・改善内容	学校施設の状況を把握するため、安全点検を実施し、整備必要箇所の把握に努めている。また、実際に現場を確認した上で、効率よく施設改修などが行えるよう、優先順位を付け予算要求を行っている。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	施設の老朽化やエアコン・LAN設備等新規設備の増加等により、改修に係る項目が多様化し、限られた予算での対応が難しくなっている。これに伴い、メンテナンス費用・光熱費等が増加している。 エアコン・照明器具等の省エネ化により、従前より1台あたりの光熱費が減少している。 国庫補助金等を有効に活用し、計画的に整備を行う。 国のエネルギー計画では、2030年までに全照明器具のLED化を目標としており、令和5年度中に吉川小、三輪野江小、美南小の校舎・体育館のLED化を行う。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	各施設課題について、施設の状況、学校へのヒアリング、財源措置(充当可能な交付金等)、近隣他市の整備状況を調査し、①課題別の優先順位、②学校別の優先順位を検討する。			
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	大瀧 和寛	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	説明	同上			
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 本 事 項	事務事業名	学校給食センター整備運営事業			所管部署名	教育部教育総務課学校給食センター					
	事業期間	平成28年度	～	未設定	事業年齢	7年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	岡崎 久詩	
	基本 との 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	学校給食法、PFI法				
		まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり(こども・学び部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	実施 計画 の 位置 付け	施策	第4節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
		施策の展開	(2)健やかな心と身体の成長			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	市 まち ・ ひと ・ し ご と 創 生 総 合 戦 略 と の 関 連	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計			
		創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標1 子どもの笑顔と活気でまちを満たす				款 項	教育費		教育総務費	
	個 別 計 画 の 位 置 付 け	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 吉川市教育大綱			目 細目	学校給食センター費		学校給食センター運営事業		
		目 的 的	対象 (誰を、何を)	学校給食調理施設			手 段 (ど の よ う な 事 業 を 行 う の か)	事業者の維持管理・運営業務が適正に履行されているか確認するため、モニタリングを行う。 事業者と維持管理・運営業務に係る会議を毎月開催する。 事業契約書に基づき毎年の物価変動を適正に把握し、サービス対価の改定を行う。			
対象年齢	— —										
類 似 事 業	意 図 (対 象 に ど の よ う な 状 態 に な っ て ほ し い の か)	要求水準書に則り、適正な維持管理・運営業務が行われ、衛生的かつ安全で栄養バランスの整った給食が提供される。			主 な 業 務 プ ロ セ ス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 80130401 学校給食センター維持管理運営業務					
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 8013 04 学校給食センター整備運営事業				CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投 入 コ ス ト	① 事業費	328,045	337,501	342,669	338,809	1,308	349,423	349,423
	② 人件費	985	526	546	525	△ 1	525	525
	正職員投入人員	0.13人	0.07人	0.07人	0.07人	0.00人	0.07人	0.07人
	正職員人件費	985	526	546	525	△ 1	525	525
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	329,030	338,027	343,215	339,334	1,307	349,948	349,948	
資 源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	329,030	338,027	343,215	339,334	1,307	349,948	349,948	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 標 設 定	区分	指 標 名 (上段)		単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	学校給食調理施設		施設	1	1	1		
		児童・生徒に学校給食を提供する調理施設の数			1	1	1	1	1
活 動 指 標	①	維持管理・運営定例会		回	10	12	12	12	12
		事業者との維持管理・運営業務に関する定例会の回数			10	12	12		
	②	サービス対価の改定に関する覚書		回	1	1	1		
		物価変動に伴うサービス対価の改定に伴う覚書の取直し回数			1	1	1	1	1
成 果 指 標	①	学校給食を提供できなかった回数		回	0	0	0	0	0
		衛生面や施設の不具合等により給食が提供できなかった回数			0	0	0		
	②								

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

評価年度の主な取組	1 令和4年度事業経過		
	時期	内容	出席者
	令和4年4月～令和5年3月(月1回開催)	学校給食センター維持管理運営定例会	市、事業者(設計、監理、建設、厨房設備、維持管理、運営、マネジメント)
	2 維持管理運営事業者		
	事業者名	(株)吉川スクールランチサービス	
	事業契約日	平成26年6月11日	
	事業期間	契約日から令和13年3月31日	
	事業内容	学校給食センター施設維持管理業務及び給食調理・配送業務	

区分	評価結果		判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	これまでの公設公営ではなく、民間活力を活用したPFI手法を選択し、学校給食センターの運営を行っているため、事業者のモニタリングを実施することは、役割分担及び対象・手段として妥当である。 運営事業者が適正な維持管理・運営業務を行うことで、衛生的かつ安全で栄養バランスの整った給食が提供されるため、意図として妥当である。 事業者に対し十分な監督と指導が必要となるため、今後も、市の求める要求水準書に則した運営が適正に行われているか、引き続きモニタリングが必要である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 維持管理・運営定例会 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	達成された	① 学校給食を提供できなかった回数 (ゼロ値目標指標)	達成された	達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	事業者が市の求める要求水準書に則した維持管理及び運営が適正に行われているかモニタリングを行うとともに、毎月開催する維持管理運営に係る会議を開催することで、成果は向上している。 第1期実施計画「健やかな心と身体の成長」に対する貢献度は高い。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		100.39% ほぼ変動していない 28,277,798.83 円	維持管理・運営定例会	10.46% 減少している 32,903,000.20 円	85.61% 減少している 28,168,905.17 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	本事業にかかるコストのうち、事業者が市の求める要求水準書に則した維持管理及び運営が適正に行われているか市でモニタリングを行っており、コスト改善の余地はない。 学校給食は学校給食法により施設整備に要する経費及び運営に要する経費は設置者が負担することになっており、保護者は食材費を負担することが明確に位置付けられているため、受益者負担を求めることはできない。				
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革改善	これまでの改革・改善内容	既存の第一、第二学校給食センター及び関、栄調理場を統廃合し、業務効率化を図る形で、平成28年4月、現在の学校給食センターが稼働開始した。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	「学校給食衛生管理基準」に適合し、安全な給食の提供ができています。また、食物アレルギー対応食の提供を行うことで市民の満足度にも貢献している。加えて、エネルギー供給には自然エネルギーを活用するなど(太陽光パネルの設置)、省エネルギーや環境保全にも配慮している。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	大瀧 和寛	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 本 事 項	事務事業名	教職員研修事業			所管部署名	教育部学校教育課学校支援担当						
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	馬場 重弘		
	基本 との 関 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	学校教育法					
		まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり(こども・学び部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	実施 計画 の 位置 付け	施策	第4節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度					
		施策の展開	(1)確かな学力の育成			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無					
	市 まち ・ ひと ・ し ごと 創 生 総 合 戦 略 と の 関 連	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計				
		個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				款 項	教育費		教育総務費		
	事 項	目 的	対象 (誰を、何を)	市内小中学校教職員			手 段 (ど の よ う な 事 業 を 行 う の か)	目 細目	教育指導費			
			対象年齢	22	65	22歳から65歳			教育指導推進事業			
意 図 (対 象 に ど の よ う な 状 態 に な っ て ほ し い の か)		専門職としての知識の深化や授業の指導等の指導力を向上させる。			学校課題研修や人権教育研修等の各研修会を実施する。							
類似事業		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 8021 04 教職員研修事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無							

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
A ト ー タ ル コ ス ト	① 事業費	163	148	401	239	91	871	871	
	② 人件費	2,880	5,788	5,929	1,301	△ 4,487	1,416	1,416	
		正職員投入人員	0.24人	0.63人	0.63人	0.04人	△ 0.59人	0.04人	0.04人
		正職員人件費	1,818	4,734	4,910	300	△ 4,434	300	300
	会計年度任用職員人件費	1,062	1,054	1,019	1,001	△ 53	1,116	1,116	
③ 間 接 経 費 (加算)					0				
④ コス ト 対 象 外 (除 外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	3,043	5,936	6,330	1,540	△ 4,396	2,287	2,287		
B 特 定 財 源	⑥ 国 庫 支 出 金					0			
	国 補 助 率								
	⑦ 県 支 出 金					0			
	県 補 助 率								
	⑧ 市 債					0			
⑨ そ の 他					0				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	3,043	5,936	6,330	1,540	△ 4,396	2,287	2,287	
D	補 助 ・ 単 独 区 分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		計 算 式 ・ 説 明 (下段)		目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	①	市内小中学校教職員	人	380	380	380	380	380
		当該年度学校基本調査結果(教員(本務者)+事務職員)		380	385	398		
活 動 指 標	①	研修会等の開催	回	25	25	25	25	25
		各種研修会の開催回数		25	16	25		
成 果 指 標	①	人権教育実践資料集評価	点	8	8	8	8	8
		各校が作成する人権教育実践資料の学校支援担当副主幹による評価(10点満点)		8	8	8		
	②							

評価年度の主な取組	1 教職員人権教育研修 ○学校教育課が主催する人権教育研修 全校の校長及び人権教育推進担当を対象とした研修会 ○各学校主催の人権教育研修 ○学校人事教育主任研修会 ○人権教育研修会
	2 ことばの教室研修会 関小学校ことばの教室に関わる教職員を対象とした、指導者(スーパーバイザー)による言語指導法の研修を実施。
	3 教育指導支援員を雇用し、初任者対象教員の指導。

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	教職員に対し各研修会を実施することは、教職員の資質向上につながるものであり、対象・手段、意図ともに妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					教育公務員特例法の規定により実施するものである。
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 研修会等の開催 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	64.00%, ★★★ 達成度がやや低い	
	成果指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 人権教育実践資料集評価 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	研修会を創意・工夫のもと実施することにより更に教職員の資質向上を目指すことが可能なことから、成果向上の余地はあると考える。また、児童生徒のたくましく生きる力を培うことができることから上位施策への貢献度は高い。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		16.61% 減少している 61,613.68 円	研修会等の開催	93.29% 若干減少している 121,728.68 円	304.78% 増加している 371,005.19 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	活動指標を単位として換算 単位：円/回 直接事業費は、報償費及び需用費(消耗品)のみであり、教職員研修事業としては安価な事業費に抑えられていることから、今以上のコスト改善の余地は無いものと思われる。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	小学校:教科専任制の導入、教材研究の時間短縮、授業の効率化。 中学校:会議の精選、会議時間の短縮化、教育課程の共有化、指導力の向上、若手の育成を効果的に実施していく。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 過度な研修は、教員の時間を拘束することとなり逆効果である。	機会(プラス要素) 良質な研修を経験することにより、向上心の醸成につながる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	教員の資質を向上は、市の教育の質を向上させることにつながることを意識しながら事業展開を行う。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	小林 和雄	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 本 事 項	事務事業名	ICT教育推進事業			所管部署名	教育部学校教育課ICT教育推進担当				
	事業期間	令和3年度	～	未設定	事業年齢	2年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	馬場 重弘
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	教育基本法、学校教育法、学校教育の情報化の推進に関する法律				
	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり(こども・学び部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	施策	第4節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
	施策の展開	(1)確かな学力の育成			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計			
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標1 子どもの笑顔と活気でまちを満たす				款 項	教育費	教育総務費		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目 細目	教育指導費	ICT教育推進事業			
	目的	対象(誰を、何を)	市内小中学校の児童生徒及び教員			手 段 (どのよう な事業を 行うのか)	<ul style="list-style-type: none"> ICT機器を活用した補助教材の提供。 情報モラル教育の発展型である「デジタル・シティズンシップ教育」に関する研修の実施。 ICTに関連する各学校へのサポート。 学習端末のアカウント整備、ICT教育に関する諸規定の作成。 プレゼン力養成講座、プレゼンテーション大会の開催。 教員の指導力向上のためのICT活用研修。 			
	対象年齢	6	65	6歳から65歳						
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	児童生徒の情報活用能力、学習意欲、やり抜く力等の非認知能力の向上、誰1人取り残すことのない「個別最適化された学び」「協働的な学び」を実現する。									
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 8022 01 ICT教育推進事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投 入 コ ス ト	① 事業費	0	941	20,028	19,665	18,724	20,107	19,012
	② 人件費		4,034	4,486	13,213	9,179	15,749	15,749
	正職員投入人員		0.39人	0.39人	1.57人	1.18人	1.57人	1.57人
	正職員人件費		2,930	3,040	11,769	8,838	11,769	11,769
	会計年度任用職員人件費		1,104	1,446	1,445	341	3,980	3,980
③ 間接経費(加算)						0		
④ コスト対象外(除外)						0		
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		0	4,975	24,514	32,879	27,903	35,856	34,761
資 源	⑥ 国庫支出金						0	
	国補助率							
	⑦ 県支出金						0	
	県補助率							
	⑧ 市債						0	
⑨ その他						0		
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)				17,922	17,601	17,601	17,887	17,887
受益者負担率(⑩÷⑤)				73.11%	53.53%		49.89%	51.46%
C 吉川市年間負担経費(A-B)		0	4,975	6,592	15,278	10,302	17,969	16,874
D 補助・単独区分		<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 市内小中学校の児童生徒及び教員数	人	6,907	6,907	6,755	6,751	6,751
	学校基本調査の結果による		6,907	6,832	6,751		
活 動 指 標	① ICTに関する研修の実施	回	-	12	24	24	24
	教職員・児童生徒に対するICT研修会の実施回数		-	24	24		
	② 学習系アカウントの整備	%	-	100	100	100	100
	アカウントの年度更新・転入生アカウントの発行・各ソフトとの連携達成率		-	100	100		
成 果 指 標	③ ICTに関する学校へのサポート	回	-	2,400	1,000	800	500
	問い合わせ対応・助言・トラブル対応・訪問指導等の回数		-	1,920	960		
成 果 指 標	① (小学生)全国学力・学習状況調査 週3回以上授業でICT機器を使用した割合	%	-	-	50.0	60.0	70.0
	「5年生までに受けた授業でICT機器をどの程度使用したか」への回答		-	-	62.7		
成 果 指 標	② (中学生)全国学力・学習状況調査 週3回以上授業でICT機器を使用した割合	%	-	-	60.0	70.0	80.0
	「2年生までに受けた授業でICT機器をどの程度使用したか」への回答		-	-	74.2		

評価年度 の主な 取組	1 プレゼンテーション大会の実施 2 情報リテラシー教育の実施 3 著作権料の支払い
-------------------	--

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	GIGAスクール構想のもと、ICT機器を活用した教育は必要不可欠なものとなっており、対象・手段、意図ともに妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					ICT機器の特性を理解し、その活用や情報リテラシー教育は学校設置者が行うべき事業である。
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① ICTに関する研修の実施 (増加目標指標)	評価不可	200.00%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	125.40%, ★★★★★ 達成された	① (小学生)全国学力・学習状況調査 週3回以上授業でICT機器を使用した割合 (増加目標指標)	評価不可	評価不可		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	一人一人の教育ニーズにあわせた支援ができるようになり、成果向上の余地がある。全ての事業において有効性が確認されている。				
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度	変動率	
		524,380.22 円	(小学生)全国学力・学習状況調査 週3回以上授業でICT機器を使用した割合 成果指標を単位として換算 単位：円/%	評価不可	評価不可		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	ICT機器の使用料や維持管理費用について、受益者(保護者)からの適正な負担を検討する。				
受益者負担適正化の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	ICT教育に関する高度な見識を持った教育支援員を配置すること、情報リテラシー教育をはじめICT教育の推進に大きく寄与している。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) タブレット端末も導入により、学習用品の重量増による身体への負担が注目されるようになった。	機会(プラス要素) タブレット端末が一人1台配備され、端末を活用した学習活動への期待が高まっている。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	教員だけでカバーすることが難しい事業について、専門的知識や技能を持った外部の人材を活用することにより、より高い教育的効果が期待できる。	

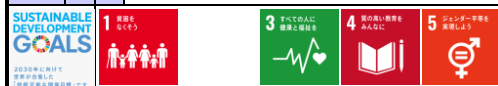
事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	小林 和雄		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	説明					
	二次評価日	令和5年6月21日				

基 本 本 事 項	事務事業名	教育支援センター事業			所管部署名	教育部学校教育課少年センター			
	事業期間	平成14年度 ~ 未設定	事業年齢	21年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	馬場 重弘	
	基本 との 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
		まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり(こども・学び部門)			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	実施 計画 の位置 付け	施策	第5節 青少年健全育成の充実			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		施策の展開	(1)教育相談活動の充実			予 算 科 目	会計区分	一般会計	
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標1 子どもの笑顔と活気でまちを満たす			款 項		教育費	教育総務費	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目 細目	少年センター費	健全育成活動事業		
	目 的 的	対象 (誰を、何を)	市内不登校児童生徒			手 段 (どのよう な事業を 行うのか)	①不登校児童生徒及びその保護者ならびに学校に対する教育相談を行う。 ②不登校児童生徒への学習や体験活動などの支援を行う。 ③学校、家庭、関係機関等との連携を行う。 ④中学校を卒業した者に対する主に進路等の教育相談に関することを行う。		
		意 図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)	自らの進路を主体的にとらえ社会的に自立できる						
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 フリースクール			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 80230201 教育支援センター事業				
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 8023 02 教育支援センター事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 事業費	100	154	604	600	445	227	227	
	② 人件費	7,222	8,134	8,618	11,608	3,474	11,762	11,762	
		正職員投入人員	0.26人	0.33人	0.33人	0.78人	0.45人	0.78人	0.78人
		正職員人件費	1,969	2,480	2,572	5,847	3,367	5,847	5,847
		会計年度任用職員人件費	5,253	5,654	6,046	5,761	107	5,915	5,915
③ 間接経費(加算)					0				
④ コスト対象外(除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	7,322	8,288	9,222	12,208	3,920	11,989	11,989		
資 源	⑥ 国庫支出金	国補助率				0			
		⑦ 県支出金				0			
	⑧ 市債				0				
	⑨ その他				0				
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)				0				
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	7,322	8,288	9,222	12,208	3,920	11,989	11,989	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 教育相談支援センター入室児童生徒	人	25	25	29	50	50
	入室児童生徒実人数		21	26	52		
	② 長期欠席児童生徒	人			180	250	250
30日以上欠席の児童生徒数			179	264			
活 動 指 標	① 教育支援センター指導員等が関係機関と連携を行った回数	回	60	88	96	96	96
	対象児童生徒の関係で学校や関係機関と電話や面談を行った回数		97	92	80		
	② アウトリーチを行った回数	円	-	-	222	222	222
家庭訪問支援員が子どもたちへの活動を行った回数				135			
成 果 指 標	③ 広報やHPIにおいて、教育支援センター等の啓発を行った回数			12	11	12	12
	教育相談員のコラムなどを通じ、情報発信をした回数			12	11		
①	長期欠席児童生徒の教育支援センター通室率	%	25	20	16	20	20
	教育支援センターの入室児童生徒数÷30日以上欠席の児童生徒数		16	15	20		
②							



評価年度 の主な 取組	入室児童生徒数		
	小学生	17 人	
	中学生	1年生	10 人
		2年生	13 人
		3年生	12 人
	合計	52 人	

事業	区分		評価結果	判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・教育支援センターは、入室児童生徒の集団生活への適応、情緒の安定、基礎学力の補充、基礎的生活習慣の改善等のための相談、支援を行うことにより、その社会的自立を目指すものであり、対象・手段、意図ともに妥当である。 ・市内小中学校に在籍している児童生徒が通室している。学校の状況を把握し、連携できる市が等事業を担当することは妥当である。		
意図			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
役割分担(行政関与)			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	83.33%, ★★★★★ 概ね達成された	① 教育支援センター指導員等が関係機関と連携を行った回数 (増加目標指標)	161.67%, ★★★★★ 達成された	104.55%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	123.13%, ★★★★★ 達成された	① 長期欠席児童生徒の教育支援センター通室率 (増加目標指標)	64.60%, ★★★ 達成度がやや低い	75.80%, ★★★ 達成度がやや低い		
	成果向上の余地		<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	市内不登校児童生徒は、増加傾向にあり、教育支援センターの役割は重要である。			
価効性	単位当たりコスト変動率		令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度	
			113.35% 増加している 619,679.80 円	長期欠席児童生徒の教育支援センター通室率 成果指標を単位として換算 単位：円/%	77.74% 減少している 453,364.15 円	120.59% 増加している 546,709.17 円	
	コスト改善の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・教育支援センターに係る経費は、必要最小限の事業費であり、コスト改善の余地はない。 ・教育支援センターは、小中学生対象の支援という業務の性質から、受益者負担を求めるものではない。			
改革改善	これまでの改革・改善内容	・個室の増設 ・小学生のスペースの確保					
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)			機会(プラス要素)		
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	不登校児童生徒は増加しているが、教育支援センターにも通室できない子どもたちがいる。 子ども一人につき1台の端末が配付されることにより、様々な学びの方法が拡充される。					

事業(一次) 方向性	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了					
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大		<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	令和5年度から、心理士が1名配置される。主は、就学相談であるが、教育支援センターへのかかわりも増えることから、子どもたちの日々の言動を観察してもらい、指導員が助言を受けながら指導にあたることのできるよう体制を整える。					
一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	小林 和雄				

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了					
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大		<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	説明						
二次評価日	令和5年6月21日						

基 本 本 事 項	事務事業名	文化芸術振興事業			所管部署名	教育部生涯学習課生涯学習担当				
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	岩上 勉
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	文化芸術基本法				
	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり(こども・学び部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	施策	第7節 文化芸術でつながるまちづくり			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
	施策の展開	(4)文化芸術活動の促進			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計			
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標2 豊かで住みよい暮らしをつくる				款 項	教育費		社会教育費	
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 文化芸術を総合政策として推進するための基本的な方針			目 細目	社会教育総務費		社会教育推進事業		
	目的	対象(誰を、何を)	市民			手 段 (どのよう な事業を 行うのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・市民文化祭を開催する。 ・埼玉県美術展覧会の入賞入選作品展を開催する。 ・文藝よしかわを刊行する。 ・ハイク探検団を実施する。 ・音楽コンサートを開催する。 ・市美術展覧会(市展)を開催する。 ・演劇プロジェクトの参加者を募集する。 ・演劇公演を開催する。 			
	対象年齢	00	99	全年齢						
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	様々な文化芸術活動に参加できる機会が増加し、生きがいをもって生活できる。									
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 80310801 市民文化祭の開催					
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 8031 07 文化芸術振興事業(社会教育総務費)			CP戦略プランとの関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 戦略4 移住者の呼び込み					

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータル コスト	① 事業費	1,368	2,487	5,662	4,978	2,490	5,950	5,787
	② 人件費	6,286	10,444	14,497	22,788	12,343	22,788	22,788
	正職員投入人員	0.83人	1.39人	1.86人	3.04人	1.65人	3.04人	3.04人
	正職員人件費	6,286	10,444	14,497	22,788	12,343	22,788	22,788
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	7,655	12,932	20,159	27,765	14,834	28,738	28,575	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金		449			△ 449		
	国補助率		1					
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他		328			△ 328			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	36	233	125	118	△ 115			
受益者負担率(⑩÷⑤)	0.47%	1.80%	0.62%	0.42%				
C	吉川市年間負担経費(A-B)	7,619	11,922	20,034	27,647	15,726	28,738	28,575
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 全市民	人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
	住基人口(日本人+外国人)		73,217	73,043	72,872		
②	演劇プロジェクトの参加者	人	-	20	15	15	15
	演劇プロジェクトに最後まで参加したアマチュア人数		-	19	13		
活 動 指 標	① 市民文化祭の参加者数	人	1,400	500	500	700	700
	芸能・音楽の部参加者+展示・公開の部参加者		-	-	479		
②	文藝よしかわへの応募数	数	300	600	700	800	800
	応募作品数		505	656	745		
③	演劇公演の回数	回	-	5	3	3	3
	演劇公演を行った回数		-	-	3		
成 果 指 標	① 全市民に対する市民文化祭入場者の割合	%	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00
	入場者/全市民		-	-	2.17		
②	演劇公演の満足度	%	-	-	90	90	90
	演劇公演への来場者アンケートで満足と回答した割合		-	-	90		

評価年度の主な取組	1 市民文化祭	<table border="1"> <tr><td>日時</td><td>令和4年10月29日(土)・30日(日)</td></tr> <tr><td>入場者数</td><td>1,582人</td></tr> <tr><td rowspan="2">参加者数</td><td>芸能音楽の部</td><td>283人</td></tr> <tr><td>展示公開の部</td><td>196人</td></tr> </table>	日時	令和4年10月29日(土)・30日(日)	入場者数	1,582人	参加者数	芸能音楽の部	283人	展示公開の部	196人	4 ハイク探検団	<table border="1"> <tr><td>日時</td><td>令和4年8月20日(土)</td></tr> <tr><td>参加人数</td><td>6人</td></tr> <tr><td>兼題場所</td><td>よこまちの杜、市民農園、定勝寺</td></tr> </table>	日時	令和4年8月20日(土)	参加人数	6人	兼題場所	よこまちの杜、市民農園、定勝寺									
	日時	令和4年10月29日(土)・30日(日)																										
	入場者数	1,582人																										
	参加者数	芸能音楽の部	283人																									
		展示公開の部	196人																									
	日時	令和4年8月20日(土)																										
	参加人数	6人																										
	兼題場所	よこまちの杜、市民農園、定勝寺																										
	2 吉川市県展入選作品展(吉川市文化連盟との共催)	<table border="1"> <tr><td>日時</td><td>令和4年7月9日(土)～13日(水)</td></tr> <tr><td>展示作品</td><td>洋画3点、日本画1点、写真2点</td></tr> </table>	日時	令和4年7月9日(土)～13日(水)	展示作品	洋画3点、日本画1点、写真2点	5 演劇公演	<table border="1"> <tr><td>演目</td><td>ばかされ～異聞吉川譚～</td></tr> <tr><td>公演日</td><td>令和4年9月3日(土)・4日(日)</td></tr> <tr><td>参加者数</td><td>28人(市民等13人・プロ15人)</td></tr> <tr><td>観覧者数</td><td>全3回 延305人観覧(他配信視聴者74人)</td></tr> </table>	演目	ばかされ～異聞吉川譚～	公演日	令和4年9月3日(土)・4日(日)	参加者数	28人(市民等13人・プロ15人)	観覧者数	全3回 延305人観覧(他配信視聴者74人)												
	日時	令和4年7月9日(土)～13日(水)																										
展示作品	洋画3点、日本画1点、写真2点																											
演目	ばかされ～異聞吉川譚～																											
公演日	令和4年9月3日(土)・4日(日)																											
参加者数	28人(市民等13人・プロ15人)																											
観覧者数	全3回 延305人観覧(他配信視聴者74人)																											
3 文藝よしかわの刊行	<table border="1"> <tr><td>部門</td><td>小説・随筆</td><td>俳句</td><td>短歌</td><td>川柳</td><td>挿絵</td><td>小中学生</td></tr> <tr><td>掲載(応募)数</td><td>11(13)</td><td>98(228)</td><td>111(277)</td><td>26(71)</td><td>33(45)</td><td>30(111)</td></tr> <tr><td>選考委員等</td><td colspan="6">佐川光晴、田中章義、葉祥明、木村嘉男、竹林聡、能登克巳</td></tr> </table>	部門	小説・随筆	俳句	短歌	川柳	挿絵	小中学生	掲載(応募)数	11(13)	98(228)	111(277)	26(71)	33(45)	30(111)	選考委員等	佐川光晴、田中章義、葉祥明、木村嘉男、竹林聡、能登克巳						6 市展(吉川市文化連盟との共催)※入選率100%	<table border="1"> <tr><td>日時</td><td>令和5年1月20日～24日(優秀作品展1月25日～31日)</td></tr> <tr><td>入賞(入選)数</td><td>絵画7(35)、書1(6)、写真2(11)、工芸3(14)</td></tr> </table>	日時	令和5年1月20日～24日(優秀作品展1月25日～31日)	入賞(入選)数	絵画7(35)、書1(6)、写真2(11)、工芸3(14)
部門	小説・随筆	俳句	短歌	川柳	挿絵	小中学生																						
掲載(応募)数	11(13)	98(228)	111(277)	26(71)	33(45)	30(111)																						
選考委員等	佐川光晴、田中章義、葉祥明、木村嘉男、竹林聡、能登克巳																											
日時	令和5年1月20日～24日(優秀作品展1月25日～31日)																											
入賞(入選)数	絵画7(35)、書1(6)、写真2(11)、工芸3(14)																											

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市民文化祭において、対象・手段については、実行委員会を組織し協働が図られていること、意図としても、文化芸術の振興、生涯学習の成果発表の場となるため、妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市民文化祭において、対象・手段については、実行委員会を組織し協働が図られていること、意図としても、文化芸術の振興、生涯学習の成果発表の場となるため、妥当である。				
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市民文化祭について、実行委員会の委員の多くは参加団体のメンバーから選出されており、実行委員との調整を行政側が担うことで、各参加者のニーズに応えることができているため、行政の役割は妥当である。ほか、演劇公演に係るマネジメントはNPOが担っており、行政の役割は事業に係る会場利用の申請や広報への掲載等に限定されていることから役割分担は妥当である。				
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	95.80% ★★★★ 概ね達成された	① 市民文化祭の参加者数 (増加目標指標)	評価不可	評価不可	
	成果指標	100.00% ★★★★★ 達成された	② 演劇公演の満足度 (増加目標指標)	評価不可	評価不可		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	3年ぶりに開催となった市民文化祭について、コロナ禍以前と比べると参加者数が減少している。感染症への不安が軽減され、市民文化祭の参加者募集期間を長くすることで、成果向上の余地がある。				
価効性	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	また、いずれの事業も第6次総合振興計画前期基本計画において文化芸術活動の促進施策の一つとして事業を実施しており、上位施策への貢献度は高い。				
	単当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度	変動率	
		12,789,662.00 円	全市民に対する市民文化祭入場者の割合 成果指標を単位として換算 単位：円/%	評価不可	評価不可		
コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	受益者負担については、市民文化祭という趣旨からそぐわないが、中央公民館ホール内の既存の設備を改善することで、照明委託料を見直すことが可能となるため、コスト改善の余地はある。					
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	市民文化祭について、令和元年度よりホールでの閉会式を取りやめ、実行委員長の館内放送で閉会の案内をしたことで後片付けがスムーズとなった。また、新型コロナウイルスの影響により市民文化祭が中止となった際には、特別展覧会・プロモーション動画制作を実施した。演劇事業について、平成29年度から令和元年度まで、さいたま芸術劇場支援の下、3回の演劇公演を実施し、文化芸術の振興に大いに貢献をした。令和2年度からはNPOと共催し、新たに市民等とプロの共演による舞台を作り上げた。				
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr><td>リスク(マイナス要素)</td><td>コロナ禍により個人・団体の文化芸術活動が休止となったことで、活動人数に減少傾向がみられる。</td></tr> <tr><td>機会(プラス要素)</td><td>コロナ禍に定められた団体ごとのガイドラインが廃止され、また施設の制限を解消したことで、コロナ禍以前と同様に施設利用ができるようになった。</td></tr> </table>	リスク(マイナス要素)	コロナ禍により個人・団体の文化芸術活動が休止となったことで、活動人数に減少傾向がみられる。	機会(プラス要素)	コロナ禍に定められた団体ごとのガイドラインが廃止され、また施設の制限を解消したことで、コロナ禍以前と同様に施設利用ができるようになった。
	リスク(マイナス要素)	コロナ禍により個人・団体の文化芸術活動が休止となったことで、活動人数に減少傾向がみられる。				
機会(プラス要素)	コロナ禍に定められた団体ごとのガイドラインが廃止され、また施設の制限を解消したことで、コロナ禍以前と同様に施設利用ができるようになった。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	市民を中心とした実行委員会や地域の文化団体との共催により事業を進めるとともに、多様な市民が参加できるよう引き続き事業を行っていく。					

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	岩上 勉	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 本 事 項	事務事業名	文化財保護事業			所管部署名	教育部生涯学習課文化財保護担当					
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	岩上 勉	
	基本 の 計 画 関 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	文化財保護法・県文化財保護条例・市文化財保護条例				
		まちづくり目標	第1章 人を育むまちづくり(こども・学び部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	実施 計画 の 位置 付け	施策	第7節 文化芸術でつながるまちづくり			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
		施策小項目	(1)文化財の保護・保存			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	市 まち・ ひと・ しごと 創 生 総 合 戦 略 と の 関 連	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	教育委員会			
		市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標3 つながりで活力と魅力を創出する				款 項	生涯学習課		一般会計	
	事 項	目的	(直接的な対象)市内に現存する歴史資料及び文化財 (最終的な対象)全市民 対象年齢 00 99 全年齢 意図(対象にどのような状態になってほしいのか) 市内に現存する歴史資料及び文化財を調査することにより歴史的な価値が明らかになり、特に価値があるものは市指定文化財とすることで後世まで残すことができる。また、未指定であっても保存に努めていく。			手 段 (ど の よ う な 事 業 を 行 う の か)	①文化財保護審議委員、専門的知識を有する者や郷土史研究家の協力を得て文化財調査を実施する。 ②文化財の目録・調査カードを作成する。 ③価値のある文化財については、所有者及び文化財保護審議委員の同意を得て市指定文化財とする。 ④文化財の保存と活用を図っていく。				
		類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 史料保存活用事業				主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 70320101 文化財保護審議委員会			
前年度事務事業		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 8032 01 文化財保護事業			CP戦略プランとの関連		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 戦略2 魅力の発掘・創出				
執行方法		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			直営						

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 事業費	160	122	512	347	224	836	727	
	② 人件費	7,953	3,532	3,663	4,573	1,041	4,573	4,573	
		正職員投入人員	1.05人	0.47人	0.47人	0.61人	0.14人	0.61人	0.61人
		正職員人件費	7,953	3,532	3,663	4,573	1,041	4,573	4,573
	会計年度任用職員人件費					0			
③ 間接経費(加算)					0				
④ コスト対象外(除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	8,113	3,654	4,175	4,919	1,265	5,409	5,300		
資 源	⑥ 国庫支出金					0			
	国補助率								
	⑦ 県支出金					0			
	県補助率								
	⑧ 市債					0			
⑨ その他					0				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C 吉川市年間負担経費(A-B)	8,113	3,654	4,175	4,919	1,265	5,409	5,300		
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 全市民	人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
	住基人口(日本人+外国人)		73,217	73,043	72,872		
活 動 指 標	① 文化財調査日数	日	8	6	6	6	6
	文化財保護審議委員が実施した延べ調査日数		1	0	2		
	② 文化財保護審議委員会の開催数	回	2	2	2	2	2
	会議の開催数		2	2	1		
成 果 指 標	① 指定文化財の増加件数	回	1	0	0	1	1
	増加した件数		1	0	0		
	② 指定文化財の総数	件	44	44	44	45	46
	現年度末の市指定文化財の総数(現存数)		44	44	44		



4 質の高い教育をみんなに





8 働きがいも経済成長も



9 質の高いインフラをみんなに

評価年度の主な取組	1 文化財調査 貴重な文化財の散逸を防ぎ後世に伝え残すため、令和4年度は石塔調査、小学校校歌調査及びオビシヤ行事の確認を行った。
	2 文化財の市指定 指定文化財候補として調査した文化財はなし
	3 広報誌の発行・配布、活用 誌名:『吉川市文化財・市史編さん年報(令和3年度版)』(令和4年6月発行)・『文化財・市史編さんだより(第6号)』(令和4年10月発行)
	4 講座の開催 (1) 市内文化財めぐり ～水害の歴史と川の変遷にふれる～ 開催日:令和4年11月15日(火) 場所:「石仏 大威徳明王」(加藤)、深井新田集会所他 参加者:18人 ※市バスで移動
	5 展示会の開催 (1) 令和5年吉川市の文化財展 ～市内に残された水害の記録～ 開催日:令和5年1月10日(火)～17日(火) ※期間中の土日を除く 場所:市役所1階 コミュニティルーム

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	【対象・手段】文化財は、市の歴史、文化等の正しい理解のために欠くことのできないものであり、妥当である。 【意図】文化財を後世に伝えることは、将来の文化の向上発展の基礎となるものであり妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	50.00%, ★★★ 達成度がやや低い	② 文化財保護審議委員会の開催数 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	② 指定文化財の総数 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	【成果向上の余地】未調査の文化財が多数存在している中で、調査を継続することにより、今後も重要な文化財が発見されることが考えられる。 【上位施策への貢献度】貴重な文化遺産の散逸や消滅、伝統的な行事の消滅を防ぎ、郷土の文化財を永く後世に残すことができるので貢献度は高い。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		134.62% 増加している 111,800.70 円	指定文化財の総数 成果指標を単位として換算 単位:円/件	150.53% 増加している 184,385.32 円	45.04% 減少している 83,046.14 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	【コスト改善の余地】指定文化財の管理については定額的な補助は行っていないので、削減の余地はない。また、正職員が1人となった影響で、コストが減少している。 【受益者負担の適正化の余地】文化財保護事業は受益者負担はありうるが、事業の趣旨からは判断するものではない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成18年度に文化財保護審議委員の報酬額の減額を実施し、事業費の削減を図った。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	各講座、展示会などの開催により、歴史資料・文化財の持つ意味を伝え、市民の理解、協力を得ながら、指定文化財の保存と活用及び未指定文化財の調査を進めていく。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	岩上 勉	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月13日			

基 本 事 項	事務事業名	中央公民館管理事業			所管部署名	教育部生涯学習課中央公民館					
	事業期間	昭和62年度	～	未設定	事業年齢	36年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	岩上 勉	
	基本 との 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	社会教育法				
		まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり(こども・学び部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	実施 計画 の 位置 付け	施策	第6節 生涯学べる環境づくり			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
		施策の展開	(5)生涯学習施設の整備充実			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	市 まち ・ ひと ・ し ごと 創 生 総 合 戦 略 と の 関 連	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計			
		市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款	項	目	細目	教育費
	個 別 計 画 の 位 置 付 け	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 吉川市公共施設長寿命化計画			執行方法	直営				
		目 的	対象(誰を、何を)	全市民 中央公民館の施設及び設備			手 段 (どの よう な 事 業 を 行 う の か)	施設の予約受付、貸館、施設修繕、ホール運営、設備類などを含めた施設全体の改善や、敷地借上げを行う。			
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	中央公民館の施設及び設備を適正に維持管理することにより、快適・安全に施設を使用することができ、効果的に学習活動が行えるようになる。										
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 地区センター施設管理事業			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 80330101 中央公民館施設管理業務						
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 8033 01 中央公民館管理事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータル コスト	① 事業費	95,536	65,664	46,971	43,983	△ 21,681	39,040	39,040
	② 人件費	21,459	28,758	29,295	28,928	170	29,056	29,056
	正職員投入人員	2.59人	3.56人	3.49人	3.58人	0.02人	3.58人	3.58人
	正職員人件費	19,617	26,750	27,201	26,836	86	26,836	26,836
	会計年度任用職員人件費	1,843	2,008	2,094	2,093	85	2,220	2,220
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	116,995	94,422	76,266	72,911	△ 21,511	68,096	68,096	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	16,202				0		
	国補助率	1						
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他	53	35,118	3,741	5,610	△ 29,508			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	1,325	1,113	1,503	1,690	577	1,382	1,382	
受益者負担率(⑩÷⑤)	1.13%	1.18%	1.97%	2.32%		2.03%	2.03%	
C	吉川市年間負担経費(A-B)	99,415	58,191	71,022	65,611	7,420	66,714	66,714
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象 指標	① 全市民	人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
	住基台帳(日本人+外国人)		73,217	73,043	72,872		
②	施設数	施設	16	16	16	16	16
	中央公民館の施設使用料を徴収する施設(部屋数)		16	16	16		
活 動 指 標	① 開館日数	日	278	347	347	348	347
	年間日数-休館日(年末年始、施設維持管理に伴う日)		276	347	347		
②	中央公民館利用件数	件	2,900	3,500	5,700	6,000	6,000
	中央公民館の年間利用許可件数		2,831	5,511	6,343		
成 果 指 標	① 施設利用率	%	30	30	30	45	45
	施設利用時間/施設利用可能総時間数(16施設×12時間×開館日数)		23	36	43		
②	利用者数	人	32,000	35,000	72,000	78,000	78,000
	中央公民館を利用した年間延べ人数		29,716	71,476	75,975		

公民館の利便性と安全を確保するため、施設及び設備の適正な維持管理に努め、サービス向上を図った。

1 利用状況

施設	利用団体数	利用人数
中央公民館	1,588団体	75,975人

2 施設維持管理

項目	金額	内容
光熱水費	10,367,899円	電気使用料、ガス使用料、水道・下水使用料
施設修繕料	10,265,750円	空調機修繕、ロビー雨漏り修繕など
施設管理委託	4,219,158円	中央公民館の夜間などの管理(シルバー人材センター)
施設維持管理業務委託	4,415,944円	施設の維持や保守点検、警備、清掃、廃棄物処理業務など

3 敷地借上料

敷地借上料	2,207,700円	中央公民館南側駐車場及び北側駐車場の敷地
-------	------------	----------------------

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	【対象・手段】地域住民が快適に生涯学習の活動ができるよう、施設を適正に維持管理することは妥当である。 【意図】効果的に生涯学習及び地域活動の拠点として認知されており妥当である。 【役割分担】社会教育法に基づき生涯学習活動の拠点として公民館が位置付けられており、地域における役割は大きいため妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	111.28% ★★★★★ 達成された	② 中央公民館利用件数 (増加目標指標)	97.62% ★★★★ 概ね達成された	157.46% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	142.33% ★★★★★ 達成された	① 施設利用率 (増加目標指標)	77.33% ★★★ 達成度がやや低い	120.00% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	【成果向上の余地】サークル活動や地域活動などで地域活動などで生涯学習の活動ができる施設として需要がある。また、市民の学習ニーズは多様化していることから、今後も新たな団体による施設利用が見込まれるため、成果向上の余地はある。				
上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	【上位施策へ貢献度】学習施設の整備充実を図ることにより、多様化する活動のニーズに応えることができるため、貢献度は高い。					
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		67.09% 減少している 11,494.80円	中央公民館利用件数 活動指標を単位として換算 単位:円/件	280.17% 増加している 41,326.49円	41.46% 減少している 17,133.43円		
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	【コスト改善の余地】施設及び設備の老朽化や経年劣化に伴う修繕や新型コロナウイルスの対応に伴う消費費について、今後も増えていくことから、今後増えていくことが見込まれるため、維持経費は増加していく。LED照明による省電力化などの取組みにより、維持経費の抑制を検討する。				
受益者負担適正化の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	【受益者負担の適正化の余地】施設使用料については、利用実態を踏まえながら、使用料の見直しを図っていく必要がある。					

改革改善	これまでの改革・改善内容	新型コロナウイルス対策の利用案内や掲示による周知。施設及び設備の適正な維持管理や修繕については、状況を見極めながら適宜対応している。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	新型コロナウイルス対策による活動の制限のため利用件数が減となっている。今後、活動制限の解除が行われるので、各団体に公民館の利用について、周知を行っていく。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	岩上 勉	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			